

人事行政・給与・定員管理（概要版）

詳細については、3月末に浦添市ホームページ上で公表しますのでそちらをご覧ください。

問い合わせ 職員課 ☎876-1234（内線2062）

人事行政の運営等の状況について

① 職員の任用および職員数に関する状況
採用および退職の状況（平成20年度）

区 分	採用	退職
市長部局等	14人	25人
教育委員会	5人	7人
水道局	2人	4人
合 計	21人	36人

② 職員の競争試験および選考の状況
採用試験の実施状況（平成20年度）

職 種	申込者	最終合格者
一般行政職	296人	15人
土木技術職	41人	4人
保健職	35人	1人
文化財調査職	13人	1人
幼稚園教諭職	21人	1人
消防職	124人	3人
合 計	530人	25人

③ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
（1）一般職員の勤務時間（平成20年度）

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り				
	始業時刻	終業時刻	休憩時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時間30分	17時15分	12時00分 ～13時00分	廃止	土・日曜

（2）年次休暇の使用状況（平成20年度）

総付与日数	総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数	利用率
16,268日	7,139日	446人	16日	44.00%

④ 職員の分限および懲戒の状況（平成20年度）

区分	分限処分（休職）	懲戒処分
処分者数	17人	0人

⑤ 職員の研修状況（平成20年度）

一般研修	76人
特別研修	435人
派遣研修	137人
その他	172人

⑥ 職員の福祉および利益の保護の状況

（1）健康診断の状況（平成20年度）
健康診断の内容 ●集団検診（297人）●人間ドック・健康度測定（309人） ●脳ドック（37人）●肝炎ウィルス検査（20人）●胃検診（11人）●大腸ガン検診（23人）●VDT検診（100人） ●高気圧酸素業務検査（19人）
（2）地方公務員災害補償状況（平成20年度）
公務災害1件 通勤災害1件

（3）厚生会の状況（平成20年度）
市負担金 給料総額の5/1000（職員掛金同率） 会員 827人
市負担金主要事業
給 付 傷病見舞金等 25人
文化教養 ライフプラン講座 24人（参加者負担有り）
自主選択 能力開発補助等 803人（職員掛金半額充当）
保健予防 人間ドッグ補助等 700人
職員掛金主要事業
給 付 入学祝金・健康増進奨励金等 351人
文化体育 サークル助成等 263人

浦添市の給与・定員管理等について

① 人件費の状況（平成20年度普通会計決算）

歳 出 額	319億7,156万6千円
人 件 費	62億8,556万4千円
人 件 費 率	19.7%

② 職員給与の状況（平成20年度普通会計決算）

給与費 （給料・職員手当・期末勤勉手当）	43億7,510万3千円
-------------------------	--------------

③ 職員の平均給料月額および平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

一般行政職	技能労務職
平均給料月額	平均年齢
336,100円	44.1歳
平均給料月額	平均年齢
302,800円	43.0歳

④ 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

一般行政職（※国と同じ）			
大 学 卒	高 校 卒	大 学 卒	高 校 卒
初 任 給	2 年 後	初 任 給	2 年 後
172,200円	184,200円	140,100円	148,500円

⑤ 職員手当の状況

期 末 ・ 勤 勉 手 当		一人当たり平均支給額（平成20年度）
		153万円
期 末 手 当 支 給 割 合		3.00月分
勤 勉 手 当 支 給 割 合		1.35月分

退 職 手 当（※国と同じ支給率）		
支 給 率	自 己 都 合	勤 奨 ・ 定 年
勤 続 2 0 年	23.50月分	30.55月分
勤 続 2 5 年	33.50月分	41.34月分
勤 続 3 5 年	47.50月分	59.28月分
最 高 限 度 額	59.28月分	59.28月分
そ の 他 の 加 算 措 置	定年前早期退職特例措置 加算率2%～20%	
退 職 時 特 別 昇 給	無	
一人当たり平均支給額	該当なし	2,583万6千円

通 勤 手 当	
通勤距離2 km以上の職員	定額制

※通勤手当の額は県並み

特 殊 勤 務 手 当	
支給実績（平成20年度決算）	1,106万5千円
一人当たり平均支給年額	49,178円
職員全体に占める 手当支給職員の割合	31.08%
手 当 の 種 類	16種類
支 給 額 の 多 い 手 当	徴税手当・建築主事手当・消防職員 手当・社会福祉業務手当等

※業務委託等により、支給実績のない特殊勤務手当は除く。

時間外勤務手当 平成20年度	
支 給 総 額	一人当支給年額
1 億7,360万9千円	240,000円

住 居 手 当	
借 家	持 家
限度額27,000円	2,500円
※持家の基準は新築・購入から5年経過のもので国と異なる。	
扶 養 手 当	
配 偶 者	配偶者以外
13,000円	6,500円

⑦ 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職員数		増減数	主な増減理由
		20年	21年		
一般行政	議 会	9	8	△ 1	議会事務局庶務係主査廃止による減
	総務企画	141	146	5	会計管理者の設置、給与是正担当主幹配置、定額給付金交付室設置に伴う増。事務の見直しによる市民生活課職員の減
	税 務	47	46	△ 1	納税課徴収担当職員の嘱託職員置換えによる減
	労 働	1	1	0	
	農林水産	4	4	0	
	商 工	7	6	△ 1	商工会議所への職員派遣廃止による減
	土 木	84	86	2	沖縄都市モノレール建設事業推進のため担当職員の県派遣、区画整理課技幹配置、道路課および用地課欠員補充による増。業務終了に伴う漁業補償担当参事の廃止による減
	民 生	129	129	0	生活保護ワーカー増員、保育課への主幹配置、保育士欠員補充による増。市民課年金係職員の嘱託職員に置き換えによる減
	衛 生	40	41	1	地域支援課欠員補充による増
	計	462	467	5	人口10,000人あたり職員数42.34人
特別行政	教 育	166	153	△ 13	浦添共同調理場の調理業務民間委託に向け調理員の転任、調理員の退職不補充、事務の見直しによる学務課職員の減。文化課発掘調査員の増
	消 防	97	96	△ 1	組織見直しによる減。消防署強化のため主幹配置による増
	計	263	249	△ 14	
	小 計	725	716	△ 9	人口10,000人あたり職員数64.92人
公営企業等	水 道	41	40	△ 1	配水課欠員不補充
	下 水 道	13	13	0	
	そ の 他	41	40	△ 1	国民健康保険課欠員不補充
	小 計	95	93	△ 2	
合 計		820	809	△ 11	人口10,000人あたり職員数73.36人

（注）1. 職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いたもの（詳細については市ホームページをご覧ください。）

⑧ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況（実績）

定員適正化手法の概要

行政組織の簡素効率化、指定管理者制度の導入、民間への業務委託等を推進するとともに、事務事業全般について見直しを行い、定員適正化を図ります。（各年4月1日現在）

区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17～21年	17年～22年
	計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	実績計	数値目標
一 般 職 員 数	467	471	470	462	467	467	
行 政 増 減		4	△1	△8	5	0	
教 育 職 員 数	206	196	182	166	153	153	
増 減		△10	△14	△16	△13	△53	
消 防 職 員 数	98	97	97	97	96	96	
増 減		△1	0	0	△1	△2	
公営企業等会計職員数	92	92	92	95	93	93	
増 減		0	0	3	△2	1	
計 職 員 数	863	856	841	820	809	809	808
増 減		△7	△15	△21	△11	△54(98.2%)	△55

（注）1. 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2. （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、実績計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。